

民主市民連合 市議会報告

2026年3月27日北海道商工連盟版(第13号)

発行責任者 政審会長 うるしはら直子

札幌市議会民主市民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目 札幌市役所17階 電話 011-211-3212

【第1回定例会市議会】(2月12日～3月26日)

1. 2026年度予算成立し閉会

第1回定例会市議会は3月26日、一般会計の総額で1兆3185億円の2026年度当初予算案を、民主市民連合を含む賛成多数で可決し、閉会した。26年度当初予算案は、秋元市長3期目最後の本格編成となり、市民の暮らしや次世代の支援・育成、観光振興に重点配分。議案の採決に先立ち、民主市民連合の篠原すみれ市議(白石区)が26年度予算案を賛成する立場で討論を行った。

当初予算では、公共交通ネットワーク確保に向けた事業費として36億4200万円を計上した。バス路線維持に関する補助や廃止路線に対する代替交通の導入、外国人材の受け入れも視野に入れた運転手の確保支援を進める。

また、今年4月から新たに導入される「宿泊税」を活用した施策も展開する。宿泊税の税収は31億4100万円を想定。同税を活用し、都心部や観光地周辺の除排雪を強化するほか、翌年に控える「札幌国際芸術祭(SIAF)2027」に向けた準備や、定山溪温泉の開湯160周年を記念した市民の利用促進策を実施する。

～ 除雪費73億円追加し、緊急排雪 ～

1月下旬の記録的な大雪を受け、除雪費73億円を追加する25年度一般会計補正予算案は定例会初日(2月12日)に可決した。1月25日の24時間降雪量が1月としては最大の54センチを記録し、積雪深も平年を大きく上回ったため、市は、幹線道路の除排雪を強力に進める必要があると判断。生活道路についても、パートナーシップ排雪を取りやめて、作業スピードを重視した緊急排雪を実施することにした。

物価高騰対策を盛り込んだ427億5500万円の一般会計補正予算案は2月27日に可決。このうち、全市民に対し1人当たり3千円程度を支給するとしていた給付金を2千円上乘せし、計5千円を現金で支給する事業費(29億8700万円)を盛り込んだ。

2. 代表質問で市政の諸課題質す

第1回定例会市議会の代表質問が2月18日から3日間行われ、民主市民連合のおんむら健太郎市議(清田区)とたけのうち有美市議(中央区)が登壇した。主な内容は次の通り。

(DMOの地域マネジメントの考え方)

札幌の観光資源を高付加価値化し、地域の「稼ぐ力」を最大化させると同時に、オーバーツーリズムを回避し「市民の暮らしとの調和」を図る必要があると主張。加藤副市長は、市としても観光マネジメントの中核を担うDMOと緊密に連携し、観光産業の成長と市民生活の質の向上を

両立させることで「国内外から選ばれ続ける持続可能な観光都市の実現を目指す」と答えた。

(市内事業者への物価高騰対策)

物価高騰の影響で中小企業の収益が圧迫され、成長に向けた投資ができていない実態が浮き彫りになっていると指摘。「企業の自助努力だけでは限界があるため、行政による手厚い支援が必要」と訴えた。秋元市長は、今回の補正予算による事業者への物価高騰対策に関し「DX推進による生産性向上に加え、賃上げや設備投資などに向けた支援を行う制度を構築する予定」と説明。これらを一つのパッケージとして案内し、企業が必要な支援策を活用できるよう促すと述べた。

(事業者向けのカスタマーハラスメント対策)

24年度の市企業経営動向調査で36.5%の企業が「カスハラ経験あり」と回答した実態を指摘。「威圧的な言動」や「精神的な攻撃」が現場の従業員を脅かしているとし、事業者に対し事案が発生した際の具体的な対応策を示していくことが重要と進言した。加藤副市長は、働き方改革・人材確保サポートセンターの「専門家派遣メニュー」の活用を呼びかけるなど、事業者の実態に寄り添った支援を一層強化すると応じた。

3. 予算特別委員会における経済観光関連の主な質疑

質問 海外ビジネスを行う上で避けて通れない、国や地域の政治・経済情勢の変化に伴う「カントリーリスク」に対し、市が現在行っている取り組みと、今後の方針は。

答弁 25年度は、主要な輸出先の動向に関するセミナーを複数回開催し迅速な情報提供に努めたほか、特定の国や地域への過度な依存を避け、輸出先を多角化できるよう、インドをはじめとした新興市場でプロモーションを実施した。今後も、企業がカントリーリスクを的確に見極めながら、戦略的かつ安定した海外展開を実現できるよう、実効性の高い支援を通じて積極的に後押ししていく。

質問 札幌市への誘客と観光振興への効果をもたらすイベントの誘致・開催経費を支援する補助事業について、26年度から宿泊税を財源とし、予算を3倍(1.5億円)に増額して内容も再構築すると聞いている。宿泊税は観光コンテンツの磨き上げに活用されるべき財源でもあるため、本事業を通じて魅力的なコンテンツを創出していくことが重要だ。本事業について、4月から本格稼働するDMOとどのように連携していく考えか。

答弁 DMOが行うデータ分析や事業者ネットワークを活用して集客ポテンシャルの高いコンテンツを的確に把握し、新たな賑わいの創出を模索する。宿泊税を活用した本事業の再構築を機に、市とDMOが足並みをそろえ、観光需要の平準化を確かなものにすることで、本市観光の持続的な成長につなげていく。

4. 可決した意見書

- ①交通事故による脳脊髄液漏出症患者の救済に向けた自賠責保険制度の改善を求める意見書
- ②台湾の国際民間航空機関(ICA0)及び国際刑事警察機構(ICPO)への参加を支援するよう求める意見書